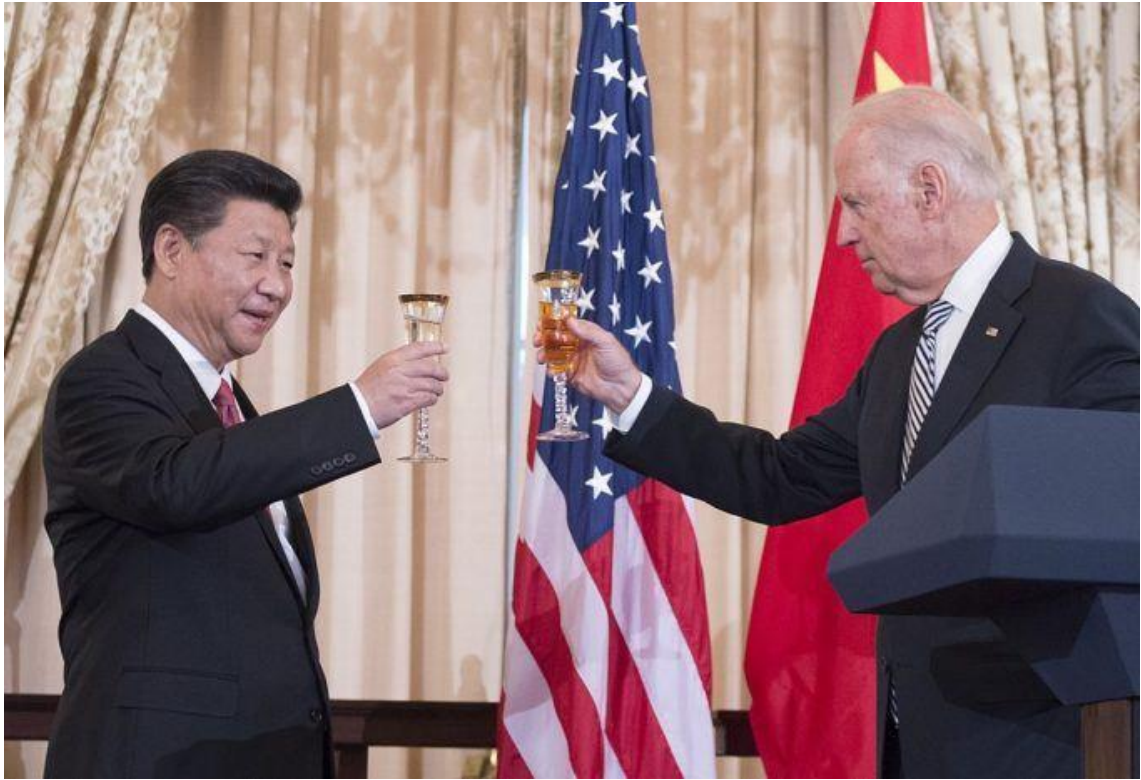


米国と中国：生産的な道

ディーン・ベイカー著、脇浜義明訳

原典：Counter Punch, 2021年9月27日



Photograph Source: U.S. Department of State from United States – Public Domain

バイデン政権は、外交政策体制派の圧倒的支持にもとで、対中国新冷戦を開始する決意のようだ。格差、世界平和、地球を襲っている気候変動の観点から見て、新冷戦を始める状況ではないのに。過去の冷戦と同じように、誤解や意図的誤報が頻発する恐れがある。あまりにも危険な道なので、是非とも新冷戦は回避したい。それには多くの誤った情報や考えを正し、もっと生産的な米中関係を示すことが必要だろう。

以下、過去20年間の米中経済関係の歴史を略述し、次いでバイデンが辿ろうとしている道の悪い点を説明し、最後にそれに代わる協調的米中関係のあり方を提示したい。

対中貿易の赤字：トランプのまやかし戦争

中国のWTO（世界貿易機関）加盟承認には、中国が恒久的通常貿易関係（PNTR）にあるという承認が米国議会で認められる必要があったが、米議会は激しい論戦の末それを認め、米国は中国のWTO加盟を公式に承認し、2000年に正式加盟が実現した。中国のWTO加盟に難色を示したのは主に米国労働界であった。労働界は対中貿易の拡大は貿易赤字の拡大となり、製造業雇用が減少すると訴えた。製造業部門は伝統的に低学歴労働者にと

って高賃金雇用の場であったので、対中貿易の拡大は彼らの賃金を圧迫する働きをすると訴えた。

しかし、主流経済学者はそういう考えを嘲笑した。ピーターソン国際経済研究所の著名な通商経済エコノミストのゲアリー・ハフバウアーは、PNTR（恒久的通常貿易関係）を中国に認めたために813,000人の雇用喪失になるという経済政策研究所（EPI）（私が以前勤めていた研究所）の「途方もない主張」を嘲笑った。

「EPIは米中貿易赤字に関して途方もない主張をしている。中国から10億ドル分の工業製品を輸入すれば13,000人分の雇用喪失が起きるという計算を基礎にして、現在の対中貿易ですでに880,000人分の高賃金雇用が失われたと言っている。そして過去10年間の輸出入パーセンテージ変化を計算したアメリカ国際貿易委員会（USITC）の概算を基礎にして計算し、中国にPNTRを承認してWTO加盟を認めれば、さらに817,000人分の雇用が喪失すると主張している。」

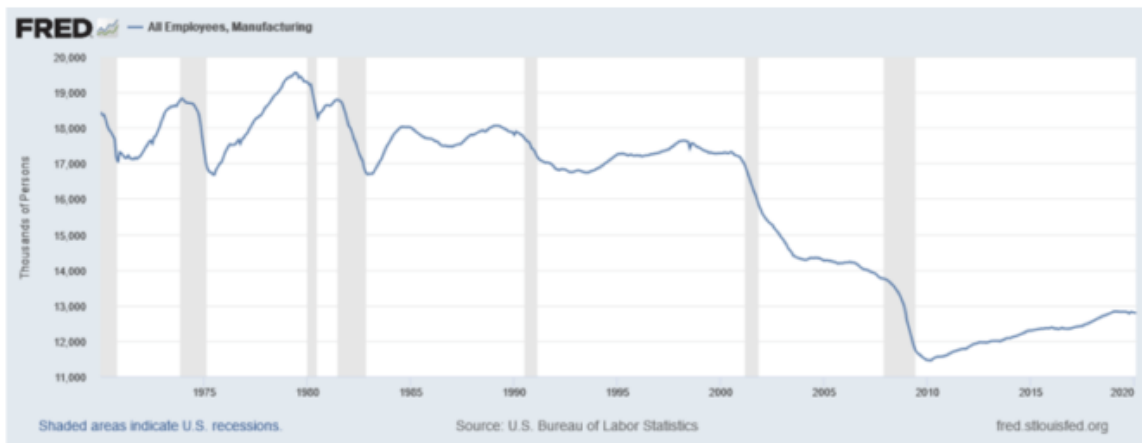
当時の経済学会ではハフバウアーのような人を見下したような態度が普通だった。PNTRは237対197という僅差で下院を通過した（上院の場合は票差が大きかった）。議会通過を促進したのは、主流エコノミストたちのほぼ異口同音の賛成が大きな要因であった。

しかし、ハフバウアーや主流エコノミストの予想にもかかわらず、中国貿易による赤字が急増、1999年の687億ドルの赤字から2018年には4182億ドルの赤字へと増加した。この増加の背後にある話は単純なことである。普通の貿易では、黒字国の通貨価値が赤字国のそれに比べて上昇する。そうすると、黒字国の製品が国際市場で相対的に高くなり、一方赤字国のそれは安価になる。こういう通貨調整機能が米中貿易で働かないのは、それが働かないように中国政府が通貨政策を行ったからである。WTOに加盟した21世紀初めの10年間に中国中央銀行は米国債やその他のドル資産を数兆ドル買い占めたからである。これがドルの下支えとなり、貿易黒字国と貿易赤字国の間の通貨調整が生じなかったのである。その当時多くの発展途上国は自国の通貨価値を中国人民元に合わせて、対中国通商で競争が不利にならないようにしていた。だから中国が人民元の対ドル価値を上げると、同じようにベトナムもタイも自国通貨の対ドル価値を引き上げた。つまり、中国が意図的に自国通貨を実際の力より低くして競争力を強める政策を採ると、他国の通貨の対ドル価値が実際の力よりも低くなって、米国の貿易赤字を拡大させたのである。

貿易赤字の拡大で、グレート・リセッションが始まった時期とも相まって、2000～2007年に、米国製造業部門の大幅雇用減となった。1999年12月～2007年12月の間に350万人の雇用が喪失した。（2007年12月～2010年2月、グレート・リセッションの底値にあたる時期には、さらに230万人分の雇用が喪失した）。

1970年代初頭から全雇用に占める製造業雇用の割合が減少していたが、実際の雇用水準は、周期的変動は別にして、2000年代までほとんど変わらなかった。1970年12月から1999年12月までの製造業部門の雇用減は3万人以下だった。これに対して、

1999年～2007年の貿易赤字急増に伴う雇用減は20%以上であった。オーター、ドーン、ハンセン共同執筆の2016年論文は、中国貿易との赤字貿易で200万人分の雇用減が生じたと書いている。



予想されたように雇用喪失は賃金にも影響した。米経済が工業製品を貿易で中国から輸入するようになってから、労組に守られていた製造業部門労働者の高賃金雇用が減少していった。その影響で他の部門でも労働者は雇用確保のために賃下げを甘受しなければならなかった。大卒でない労働者（主として男性労働者）にとって高賃金であった製造業は、雇用数においても賃金優位性においても、この時期に大きく下落した。

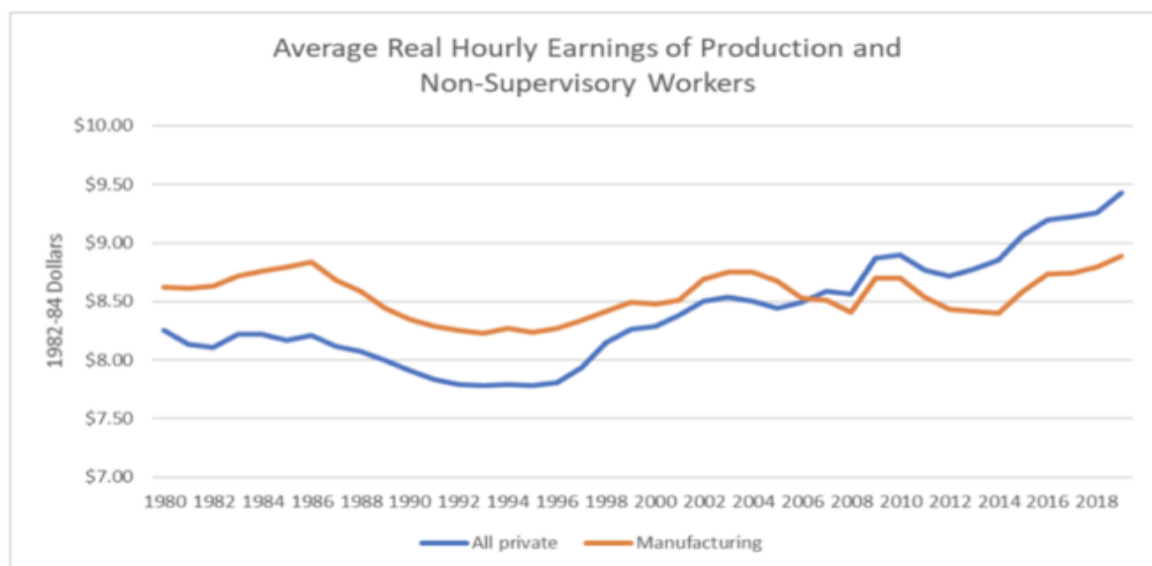


図 2 は、民間企業全体および製造業における生産・非管理職の実質的な平均時給を示したものだ。ここから分かるように1999年には製造業労働者の賃金は他の業種に比べて2.7%高かった。貿易赤字拡大によってこのプレミアムは反転した。2020年になると、製造業の非管理職現場労働者の平均的時給は民間企業労働者全体の平均時給より7.6%低くなった。

これは賃金だけの数字で、諸手当給付金を含まない。諸手当は今も製造業部門では他の部門より高い傾向にある。しかし、諸手当を織り込んで計算しても、製造業労働者の報酬の優位性は落ち込んでいる。ミッチェル論文（2018）は製造業労働者の報酬を諸手当を織り込んで調査した。2010～2016年の間の低学歴の賃金優位性について人種、年齢、ジェンダーなどの要因を調整して分析した結果、その優位性は7.8%であった。1980年代にはそれが13.1%であったことに比べれば、その下落がよく分かる。さらにミッチェルの研究は、賃金以外の報酬のおかげで製造業で働く従業員の報酬が他の業種よりも高いのであるが、大学卒でない従業員は医療保険補償と退職手当を受給されることが低いので、報酬の優位性はそれほど高くないことを発見した。この研究以後も製造業部門と他の部門の間の賃金差は減少していった。2021年現在では製造業労働者の報酬優位性はずっと低くなっていると思われる。

製造業雇用に関してもう一つ注意すべき点がある。労組組織率の急落である。2000年、民間企業労働者全体の組合組織率は9%だったのに対して製造業における組合組織率は14.9%であった。それが2020年になると8.5%に落ちた。これは民間企業労働者全体の組織率の6.3%より少し高いだけである。

さらに、グレート・リセッションの底値以降に発生した雇用はほとんどすべて非組合雇用であった。2010年のグレート・リセッション雇用底値から2020年3月のパンデミック流行までの間に160万の雇用が創出されたが、組合員数は90万人減少した。

以上述べたことは、貿易一般、とりわけ中国貿易が労働市場において労働者階級にマイナスの影響を与えたという重大な歴史的事実である。しかし、トランプ一味はこれを政治的に利用したが、二つの重要な事実を故意に無視した。

一つは、これは中国が勝って米国が負けたという単純な話ではないこと。米国の政治指導者の背後で中国が悪いことをして大儲けしているという話ではない。米国の製造業企業が中国の低賃金労働者を利用するために生産を中国にアウトソーシングしている事実、ウォルマートのような大型小売業企業が中国貿易を通じて低コスト・サプライ・チェーンを展開している事実が、米国の貿易赤字を促進していることも忘れてはならない。

中国人労働者の低賃金を利用する米国製造業企業が貿易赤字から利益を得、同じようにウォルマートのような大手小売業企業も貿易赤字から利益を貪っている。さらに、医師、看護師、その他高給取りの専門職など製造業雇用喪失から直接的影響を受けない労働者も、低学歴労働者の賃金下落のおかげで、製品が安く買える、サービスが安く買えるなどの恩恵を受けている。だから、この期間を中国が対米貿易戦争で勝った期間という語り方は間違っている。中国が対米貿易で利益を上げているのは事実だが、同じように米国社会の所得分布上位層も恩恵を得ているのである。

二つ目は、これは元へ戻すことが出来ない歴史の流れであること。低学歴労働者の製造業雇用の賃金優位性は、主に労働組合の働きのおかげだった。その労組の組織率が低下した現在、賃金優位性も喪失した。新たに製造業雇用が創出されても、組合に組織されない労働者

となる。もはや他の業種より製造業への就職を望む理由はない。昔なら、製造業雇用はたいへい組合加入労働者の増加となり、強力な組合活動のおかげで製造業部門が米経済の主要部門となっていたが、今はそうでなくなった。

対中強硬路線 — 高給取り層の保護

バイデン政権は、とくにハイテク分野で、中国からの輸入を阻止する姿勢を明らかにした。軍事的テクノロジー保護などある種の規制は正当化されるが、バイデンの方針は主として経済的動機からである。

例えば、バイデン政権は、今後5年間で半導体産業に500億ドル以上の補助金を供給する法案を推進している。また、今後10年間でワクチン、治療薬、検査薬など次のパンデミックに備える防疫対策として400億ドルの予算を組んでいる。また、中国からの輸入品に18%関税をかける措置を継続させている。その中には太陽電池パネルが含まれており、これは化石燃料の漸進的廃止の政策と矛盾する行為である。

ある分野のテクノロジー発展に補助金を出す政策が全面的に悪いと言っているのではない。薬品、航空宇宙、農業、コンピューターやソフトウェアなどいろいろな分野におけるR&D（研究・開発）は、政府の公的補助金のおかげで、大きく潤い、米経済の発展に寄与した、これは今後も続くであろう。問題は、この補助金によって開発された産物を誰が所有・管理し、それが対中競争でどのように使われるかだ。現時点では、政府補助金によるR&D成果の所有権をどうするかについては、何も言っていない。どうやら現在のパターン（公的補助金による開発成果を民間企業が特許化して独占するパターン）を変えようとは思っていないようである。

このパターンは、例えばモデルナ社の mRNA ワクチン開発にはっきり見られる。トランプ政権はワープ・スピード作戦によって、モデルナ社のワクチン研究・開発、臨床試験第1段階、第2段階の費用に4億ドルの補助金を与え、最終段階の第3臨床試験への補助金として4億5千万ドル与えた。要するに、モデルナ社のワクチン開発からFDA（食品医薬品局）からの認可までの全費用は事実上税金で賄われたのである。

もちろん、モデルナ社が mRNA ワクチン開発にある程度自社努力したであろうが、その段階でも政府が大きな役割を果たした。そもそも mRNA ワクチン開発技術は国立衛生研究所が多額の費用をかけて行っていたものだ。モデルナ社はその上に乗ったので、公的機関の大規模なR&Dがなければ、民間一企業だけでできる開発事業ではない。

このように公的支援があつたにもかかわらず、モデルナ社はワクチン所有権を完全把握し、好きなように販売価格を決定したのだ。同社はワクチン販売で200億ドル以上の利益を得るだろう。フォーブズ誌によると、mRNA ワクチン販売で、すでに2021年半ばで3人のモデルナ億万長者が生まれた。その筆頭が同社CEOのステファン・バンセンで、43億ドルも富を増大させた。同社の時価総額は、9月22日現在で、1800億ドルで、これはコロナ・パンデミックが起きる前の70億ドルからの飛躍的増加である。これがR&D

に対する公的資金投資のモデルとして働くならば、バイデン政権の政策はたくさんの億万長者を誕生させることになる。エコノミストや政治家は富者の増加はテクノロジー発展の結果にすぎないと言うだろう。21世紀初頭の製造業雇用喪失をテクノロジー発展でマンパワー需要が減少したためだと主張したように。

バイデン政権の補助金政策で幾らかの製造業雇用が創出されるかもしれない。半導体やワクチンや薬品の製造は人手で行なわれ、バイデン政策の性質上生産の場も米国内になるからだ。しかし、それはあまり慰めにはならない。すでに製造業は低学歴労働者にとって賃金優位の職場ではなくなっており、倉庫、配送、介護の職場より製造業で働きたいというモチベーションは働かない。それに、どんな仕事でも同じような賃金になるような制度的調整も進むだろうから、バイデンの補助金政策で創出されるかもしれない製造業雇用に飛びつく理由はない。それより、バイデンの補助金による保護主義政策の効果は、過去40年間我々が見てきた上層部への分配を推し進めるだけだ。政策エリートたちが経済原則の中心を自由市場競争原理から180度反転させたが、その効果は自由競争原理と同じように、上層部への分配を継続するだけというのは、まことに皮肉である。中国との「自由貿易」が何百万人の製造業雇用を奪い、低学歴労働者の賃金に下方圧力をかけてきた2000~2010年の10年間、エコノミストや主流の体制派政治家は自由貿易を聖なる祈り文句のように繰り返した。今度はそれを反転させたのだが、同じ効果を招きそうなのだ。

中国が米国の先進産業に脅威を与え、技術者、生化学者、その他高学歴専門職の雇用を脅かし始めたので、政策エリートたちは保護主義政策に転換して中国と対決するようになった。この政策反転で益するのは所得分布の上位層になるのは、単なる偶然的結果だとされるのである。また、この中国対決政策は必然的に危険を伴う。米国の反中国経済的および軍事的戦線は、ヨーロッパとアジアの同盟諸国を巻き込んで拡大する過程で、間違いや誤解や判断ミスが生じて、冷戦が実戦に転化する危険が存在する。

もっとよい道：地球を救うテクノロジー開発の共同作業

もっとよい道がある。軍拡競争で資源を浪費するのではなく、経済的優位に立とうとテクノロジーや知識を封じ込めるのではなく、反対に大国間が協力する体制を作り、世界の国々をそれに参加させる道だ。

知識やテクノロジーを私的利益のために特許とか著作権などの形で封じ込めるのではなく、それを分かち合うという、過去40年間の政策とは真逆の道を選択するのだ。それをテーブルに乗せて公的に議論することだ。バイデン政権が採っている道は中国関係や国内・国際的格差問題を取り組むうえでマイナスになることを知ることだ。

知識とテクノロジー、とりわけ地球温暖化被害を阻止する技術、パンデミックを抑える技術、ヘルスケア全般に関する知識とテクノロジーを公開し共有する道である。指定分野のR&Dを促進するため、米、中国、その他の国がGDPや国民1人当たり所得額に応じて資金を拠出する。米国のような豊かな国はGDPの1%、2021年のそれで計算すると年額2

100億ドルを拠出、中国のような中間富裕国はGDPの0.5%、2021年のGDPまたは購買力平価で計算すれば年額1300億ドルを拠出となる。あまり豊かでない国は僅かな拠出、またはゼロ拠出にする。

詳細はすべて交渉によって決める。参加拒否する国に対する処置も決める必要がある。この協力機構に参加しない国に対しては、特許独占の適用を働かせなくてはならないかもしれない。

知識・テクノロジー共有化の枠組み作りには、私的利益へのこだわりが強くて、かなり困難な問題があるだろう。特に知的財産権に関する規則の標準化で現在難航している事実がある。中国のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）問題も、同協定に含まれる知的財産権に関する対立がなければ、少なくとも2年前に決着していたであろう。

そういう困難はあるが、知識・技術の共有化が実現すればその恩恵は計り知れぬほど大きい。共有化基金から支援を受ける条件となるのは、開発成果を特許独占しないで、ウェブで発表し、世界中の研究者が利用し検証できるようにすることである。ヒト・ゲノムに関する研究プロジェクトの従事する科学者たちが採用しているウェブ公開というバーミュエダ原則がよい見本となる。

科学はオープンにすることで大きく発展する。新しい発見やイノベーションは公開されることによって、科学者たちがそれをさらに改善したり、欠陥を修正したりすることができるので、より発展する。

2月にファイザー社はワクチン製造期間を50%短くできる方法を発見したと発表した。同社のワクチンは華氏マイナス94度で超冷凍保存しなければならなかったが、後に通常の冷蔵庫で2週間保存できる道を発見した。さらに、1瓶5回分摂取だったのが実際には6回分あることが1月に分かった。つまり初期のワクチン供給不足のときにワクチンの6分の1を破棄していたのである。このような発見は、もしファイザー社が生産過程をオープンソースしていたら、他の研究者がもっと早く見つけていて、ワクチン接種者の数はもっと多くなっていただろう。ファイザー・ワクチンだけではなく、他のワクチンについても、その開発・生産過程がオープンにされていたら、他の研究者や技術者が多くの改良点を見つけていたかもしれない。

ワクチン・テクノロジーのオープンソース化がもたらす最大の利益は、世界中の製薬会社がワクチンを生産できるようになることだ。それが実現していれば、2021年半ばには世界人口のほとんどの人がワクチン接種出来ていたであろう。何百万人が死なずにすみ、何千万人が感染しないですんだであろう。

これはヘルスケア全般にも言えることだ。世界中の研究者が専門分野の最新情報に常にアクセスできる仕組みが何故作れないのか。中国やトルコの研究者が米国の研究者よりも先に癌や肝疾患の治療法を開発することが何故いけないのか。むしろそういう広がりが見望ましいのではないか。

同じことが気候に関するテクノロジーにも言える。風力や太陽光のエネルギーやエネル

ギー貯蔵に関するイノベーションを共同開発でき、他の人がそれに改良を加えることが出来るような仕組みを作るべきだ。地球温暖化は人類共通の危機だからだ。最良の温暖化防止方法を開発し、世界全体に導入すべきである。

共有・共同化が困難分野がある。例えば軍事利用できる通信技術分野である。しかし、少なくともヘルスケアと気候危機対処に関する分野では、米国、中国、その他の国も共同で取り組み、お互いに恩恵を享受できる分野であろう。まず、この二つの分野で協力体制を確立することだ。それが契機となって他の経済分野でも知識とテクノロジーの共有化への道が開けるかもしれない。

この協力の道には大きな副次的メリットがある。1990年代、米中貿易自由化が議論されていた頃、貿易自由化で中国経済が成長すれば、自由と民主主義が中国に発展するかもしれないという主張をする識者が多くいた。資本主義経済と自由民主主義が有機的に結びついているという論理に基づく主張であった。

結局、その主張どおりにはならなかった。この40年間で中国経済は大成長し、2000年のWTO加盟したときから5倍も大きくなった。しかし、中国は自由民主主義国ではない。この20年間で開放的な国になったとも言えない。

この歴史経過を見て、経済発展の結果中国が政治的に進化すると考える人はいなくなった。しかし、ここで提案する協力の道が実現すれば異なる展望が開けるかもしれない。中国がヘルスケア、気候対策、その他の分野における知識と研究の交流や協力に関わるようになれば、中国人研究者や技術者と西側の研究者や技術者の間の接触が深まる。

今世紀初頭10年間の中国の製造業製品輸出ブームのときの主たるプレーヤーは低賃金（米国水準から見て）の比較的 low 学歴の工場労働者であった。しかし、先進テクノロジー分野の協力体制で主役となるのは高学歴・高賃金労働者となる。彼らはたいてい中国政府の高官の親、子ども、兄弟姉妹などである場合が多く、中国を開放的で自由な方向へ導くうえでの影響力は低学歴・低賃金労働者よりも大きいだろう。

しかし、こんなことへの期待を強調すべきではない。経済政策が中国を自由民主主義の方向へ導くという主張はすでに失敗したのではないか。ただ、比較的社会的地位が高くて影響力のある人々同士の接触・交流は相互理解と相互影響の促進に貢献することは間違いないであろう。

一方、米国社会への影響は、このテクノロジー開発協力体制は高給取り研究者や技術者や企業CEOや大株主にとっては有利ではない。もちろん彼らの利益は新体制の中でも続き、6桁から7桁の給料の専門職や、国防総省との契約によって兵器システム開発で儲ける軍事産業と同じようにヘルスケアや気候分野のR&D契約で利益を得る企業もあるだろう。しかし、特許権独占によって天文学的数字の利益をあげる企業やCEOは生まれまいだろう。たとえばコロナ・パンデミックで荒稼ぎしたモデルナ社のCEOや科学者のような例は生じないであろう。僅か1年半で自社株が2000%も上昇、時価総額を1700億ドルも増加させるという法外な事例も生じないであろう。

所得上層部の取り分が小さくなり、特許制度に伴う浪費がなくなると、その分中間層と底辺層の取り分が高くなる。私の計算によると、特許などの保護がなくて処方薬が自由市場で売買されると、年間800億ドルの取引額となる。これは、現在の薬代年間5000億ドルの支出に対し、4200億ドルの節約、一世帯当たり換算すると3000ドルの節約になる。

要約するに、中国とのテクノロジー共同開発の道は米中間緊張を緩和するだけでなく、過去40年間の所得上位層への富の流れを抑え、中間層と底辺層の実質賃金を向上させる効果がある。

またもや金持ち優遇の貿易政策か、もう騙されないぞ

1990年代と2000年代、民主・共和両党の指導者は、明確に所得上層の富をいっそう増やす貿易政策を推し進めた。米国製造業労働者を中国や発展途上国の低賃金労働者と対立させる、米国高賃金高学歴労働者を優遇する政策であった。この政策によって比較的よかった製造業労働者の賃金が下がり、雇用も喪失した。その波及効果で他の部門の低学歴労働者の賃金も押し下げられた。

そういうネオリベラル政策から保護主義政策へと急旋回し始めた。しかし、そこでも恩恵を受けるのは高学歴・高賃金労働者である。副次的メリットとして製造業雇用の創出もあると言われる。しかし、その製造業雇用はかつてのような賃金優位性はもはやなく、組合の力もない。

1990年代と2000年代、政治的エリートは思い通りに貿易政策を推進して、何百万人もの労働者の生活を破壊した。これから推進しようとしている政策ももっと破壊的である。それは所得上層部への富の流れを促進するだけでなく、我々を大国との継続的敵対関係に巻き込むからである。

旧冷戦が米ソの直接的紛争に発展しなかったのは幸運であったが、その代わりに測り知れないほど多くの人命を奪った代理戦争を産み出した。もう二度と同じ道を歩むべきではない。